

社会パフォーマンス報告の指標を集約しています。社会データの集計期間は毎年(1月～12月)です。
各データの集計範囲:ノーリツ単体 **NR**、国内グループ会社を含む **国内G**、国内外グループ会社を含む **NRG**

【採用・雇用データ】

■正社員情報 **NRG**

	2015年			2016年			2017年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
単体従業員数※	2,219名	795名	3,014名	2,125名	787名	2,912名	2,039名	757名	2,796名
単体平均年齢	43.2歳	38.0歳	41.8歳	43.7歳	38.6歳	42.3歳	43.9歳	39.6歳	42.7歳
単体平均勤続年数	16.5年	12.3年	15.4年	16.9年	13.1年	15.9年	17.2年	14.0年	16.3年
連結従業員数			9,253名			9,118名			8,815名

※ 単体従業員数

取締役、出向受入含み、出向者除く

■正社員の離職状況(定年退職者は除く) **NR**

	2014年	2015年	2016年	2017年
年末人数	3,150名	3,014名	2,912名	2,796名
離職者数	50名	52名	51名	77名
離職率	1.60%	1.70%	1.80%	2.80%

■世代別従業員 **NR**

	2015年			2016年			2017年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
30歳未満	264名	168名	432名	268名	171名	439名	240名	171名	387名
30～39歳	489名	265名	754名	458名	254名	712名	379名	186名	565名
40～49歳	945名	287名	1,232名	844名	291名	1,135名	746名	313名	1,059名
50～59歳	667名	68名	735名	632名	79名	711名	657名	110名	767名
60歳以上※	91名	24名	115名	17名	0名	17名	17名	1名	18名

※ 60歳以上は取締役、正社員を含み、再雇用者は除く。

■新卒入社者の定着状況 **NR**

	2013年			2014年			2015年		
	入社	離職者数	離職率	入社	離職者数	離職率	入社	離職者数	離職率
大卒(男性)	29名	1名	3.4%	31名	2名	6.5%	30名	1名	3.3%
大卒(女性)	8名	1名	12.5%	11名	1名	9.1%	11名	0名	0.0%
合計	37名	2名	5.4%	42名	3名	7.1%	41名	1名	2.4%

※ 定着の定義:入社後3年間在籍していること。

■定年者再雇用実績 **NR**

	2014年	2015年	2016年	2017年
再雇用者数	110名	144名	167名	199名

■新卒入社状況 **NR**

	2015年	2016年	2017年
大卒(男)	30名	2名	6名
大卒(女)	11名	0名	0名
その他(男)	9名	6名	0名
その他(女)	15名	10名	0名
合計	65名	18名	6名

※ 4月1日入社人数

■中途入社状況 **NR**

	2014年4月～ 2015年3月入社	2015年4月～ 2016年3月入社	2016年4月～ 2017年3月入社	2017年4月～ 2018年3月入社
大卒(男)	29名	16名	3名	39名
大卒(女)	10名	1名	1名	1名
その他(男)	3名	57名	0名	5名
その他(女)	14名	11名	3名	6名
合計	56名	85名	7名	51名

社会パフォーマンス報告の指標を集約しています。社会データの集計期間は毎年(1月～12月)です。
各データの集計範囲: ノーリツ単体 **NR**、国内グループ会社を含む **国内G**、国内外グループ会社を含む **NRG**

■ 臨時雇用者数 **NR**

	2014年	2015年	2016年	2017年
人数	384名	397名	410名	405名

■ 30歳平均月例賃金(大卒・総合職)と最高・最低の金額 **NR**

	2015年			2016年			2017年		
	30歳平均	30歳最高	30歳最低	30歳平均	30歳最高	30歳最低	30歳平均	30歳最高	30歳最低
金額*	263,050円	310,500円	214,300円	271,973円	326,500円	201,035円	258,426円	285,500円	226,920円

* 手当を含まない基本給の金額。役割資格制度を採用しており、勤続給・年齢給は設けていません。そのため、本人の能力、中途入社などの要因により同一年齢の格差があります。

※ 各年の7月時点

■ 月平均残業時間と同残業手当 **NR**

	2014年	2015年	2016年	2017年
従業員1名当たり月平均残業時間	14.1時間 / 月	14.8時間 / 月	17.9時間 / 月	19.9時間 / 月
同残業手当	40,817円 / 月	42,879円 / 月	51,760円 / 月	53,646円 / 月

※ 各年度実績

■ 平均年間給与 **NR**

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
平均年間給与	6,291,264円	6,274,140円	6,075,960円	5,954,256円	6,018,792円

【ダイバーシティ推進】

■ 多様な人材の役職登用状況(管理職・役員 / 男女 / 外国人) **NR**

	2015年			2016年			2017年		
	女性	男性	外国人	女性	男性	外国人	女性	男性	外国人
管理職	15名	695名	2名	16名	678名	2名	15名	630名	2名
役員(執行役員を含む)	0名	22名	0名	0名	25名	0名	0名	22名	0名

※ 管理職とは幹部昇格試験に合格した幹部職とする。(部下なしも含む)

■ 女性幹部職登用実績 **NR**

	2014年	2015年	2016年	2017年
女性幹部職数	15名	15名	16名	15名

■ 外国人従業員数 **NR**

	2014年	2015年	2016年	2017年
人数	7名	6名	7名	7名

■ 障がい者雇用人数および雇用率の推移 **国内G**

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
雇用者数	国内グループ会社	83名	102名	112名	134名	140名	136名	146名
	(うちエスコアハーツ)	31名	46名	51名	51名	48名	45名	42名
雇用率	国内グループ会社	2.39%	2.94%	2.96%	2.91%	3.07%	2.99%	3.31%
	(うちエスコアハーツ)	101.20%	55.11%	63.92%	65.73%	68.37%	66.32%	60.22%

毎年6月末時点での数字です。

2011年～2013年はグループ適用会社合計 2014年からは国内グループ会社合計としています。

障がい者雇用率は、重度障がい者を2名分・短時間勤務障がい者を0.5名分として人数カウントして算出します。

社会パフォーマンス報告の指標を集約しています。社会データの集計期間は毎年(1月～12月)です。
各データの集計範囲: ノーリツ単体 **NR**、国内グループ会社を含む **国内G**、国内外グループ会社を含む **NRG**

【キャリア開発・能力開発】

■キャリア開発・能力開発制度

資格・技能検定の取得奨励制度	従業員がスキルアップのために資格取得を目指し自己啓発に励むことを狙いとし、特定の資格・技能検定に対し、取得費用の補助や奨励金で支援する制度
社内公募制度	プロジェクトや新規部門、専門的な業務をおこなう部門などにおいて、志の高い人材を社内から広く募集する制度
グローバル人材登録制度	社内公募の一つで、「グローバル化の加速」に向け、海外赴任候補および国内から現地法人や現地出張所をサポートできる人材を育成するための制度
自己申告制度	社員個人の将来への希望や日頃考えていることなどを自己申告する制度
米国短期研修制度	技術部門(開発設計、品質管理など)を中心に実際に海外で業務に携わるとともに現地で生活することでグローバル感覚を身に付けることを目指す制度
特別な成果に対する表彰・報奨制度	年末のグループ方針発表会での「社長賞」、「優秀発明提案表彰」、「永年勤続表彰」など
キャリアアップ支援制度	従業員の成長段階、役職に応じた各種能力開発メニューを用意し、社内講師、社外講師によるセミナーを開催。特定のタイミングで面談をおこない、キャリア支援をおこなっています。また、将来の経営者を目指すコースとしてチャレンジコースを設け、多様な学習機会と、視野を広げる為の複数の職務経験が出来る機会を提供する制度
再就職支援制度	前向きなライフプランに基づく再就職の意思を持つ従業員の、「進路およびキャリア開発の具現化」を支援する制度

【ワークライフバランス】

■ワークライフバランス支援制度

リフレッシュ休暇制度	ライフサイクルの節目(勤続10年、20年、30年)で心身のリフレッシュを図るとともに、今後の人生や社会における新たな飛躍のための充電期間として活用してもらうことを目的としたリフレッシュ休暇制度
フレックスタイム制度	業務がより円滑に効率良く遂行されることを前提に、従業員が自主的に始業時刻と終業時刻、および1日の就業時間を選択でき、一定の期間で時間を精算するフレックスタイム制度
裁判員制度に関する制度	裁判員として裁判に参加する場合に、必要な時間、日数について特別有給休暇が付与される制度を設け、従業員が裁判員に選ばれたとき、参加しやすい制度
育児・介護支援	産休・育休はもちろん、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する者が、子の看護を必要とするときに取得できる看護休暇、要介護状態にある家族を介護する者が必要とするときに取得できる介護休暇・介護休職、育児や介護をする必要がある者が、1日の所定労働時間を短縮できる短時間勤務など従業員を支援する制度
メモリアル休暇制度	有給休暇の取得促進のために、本人にまつわる記念日をあらかじめ登録し、計画的に休暇を取得するための制度
登録リターン制度	個人的な事情あるいは一時的な家庭の事情等により、ノーリツを退職した方にもう一度働いていただくための、登録制の再雇用制度
定年自己申告制度	ライフプランサポートの一環で、個人の第二の人生を支援するために、60歳到達までに、自分で定年時期を申告する制度
サテライトオフィス	通常のオフィスに加えて業務上必要な場合に利用できるサテライトオフィスを本社の1フロアに設置

■有給休暇取得率 **NR**

		2014年	2015年	2016年	2017年
有給休暇	付与日数	18.3日	18.7日	19.0日	18.6日
	取得日数	6.8日	7.8日	7.9日	8.6日
	取得率	37.1%	41.7%	41.6%	46.3%

※組合員のみ

■育児休職取得者数 **NR**

	2015年			2016年			2017年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
人数	0名	49名	49名	1名	28名	29名	1名	29名	30名

社会パフォーマンス報告の指標を集約しています。社会データの集計期間は毎年(1月～12月)です。
各データの集計範囲: ノーリツ単体 **NR**、国内グループ会社を含む **国内G**、国内外グループ会社を含む **NRG**

【安全衛生】

■安全衛生状況 **NR**

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
休業災害(休業4日以上)	3件	3件	2件	3件	3件	3件
労働災害度数率	0.52	0.81	0.63	0.47	0.62	0.79

各年の期間: 当年4月～翌年3月

※ 度数率: 100万延べ実働労働時間あたりの労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したものの

度数率 = 労働災害による死傷者数 / 延べ労働時間数 × 1,000,000

【CSR調達】

■紛争鉱物調査実績累計 **NR**

	2018年1月現在
ノーリツへの依頼社数	14社
対象機種数	499機種
調査依頼部品数	5,096件
調査済部品数	4,585件
回答率	90.0%

【社会貢献】

■社会貢献活動支出額 **NR**

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
総額(単位: 百万円)	10	10	10	12	13